

## 平成29年度事業計画案について

### 平成29年度事業計画案

#### 1 相談事業

相談窓口を設置し、ボランティア活動やボランティア団体の紹介、助成制度の情報提供などを実施するとともに、研修会に参加するなどして相談員の質の向上を図る。

#### 2 財政的支援事業

##### (1) ボランティア保険の掛金助成

- ① 活動保険：ボランティア活動中の様々な事故によるケガや賠償責任を補償  
助成対象者：年間を通じて活動するボランティア  
助成内容：1人につき200円助成(基本・天災タイプ<sup>※</sup>掛金350円～710円/人・年)
- ② 行事用保険：福祉活動等の様々な行事における事故によるケガや賠償責任を補償  
助成対象者：各種行事の主催者及びスタッフ  
助成内容：1人につき20円助成(掛金28円～248円/人・日)

#### 3 情報収集・提供事業

##### (1) 情報誌の発行

県内のボランティア団体についての情報を収集し、団体間の交流や、連携を深めるために「いしかわのNPO・ボランティア交流名簿」(3,000部)を作成し、配布する。

##### (2) インターネットによるボランティア情報の発信

ホームページを開設し、センター事業・ボランティア情報等を発信する。

#### 4 普及・啓発事業

##### (1) 災害ボランティアによる防災活動の環境整備

- ① 災害対策ボランティア本部設置・運営訓練の実施  
運営マニュアルに沿って、本部の開設、関係機関との情報伝達、現地本部との連携方法などについて確認
- ② 災害対策ボランティア連絡会の開催  
大規模災害時、災害対策ボランティア本部の基本事項の協議等を行う連絡会の構成団体において、情報交換等を行い、平時からの協力関係の構築を図る。
- ③ 学生等災害ボランティアリーダーの育成  
平成20年金沢浅野川水害を例に、災害ボランティアの基本知識や実践的なスキルを学ぶための大学生等を対象とした宿泊体験研修等の実施  
学生が被災地で行う被災者の支援活動等の経費の一部を助成

- ④ 企業の災害ボランティアセミナーの開催  
県内企業を対象に、災害時、企業としてどのような被災地支援ができるかについて考えるセミナーを開催
- ⑤ きずなフォーラムの開催  
被災地支援を行うボランティア団体のこれまでの活動事例等を通して、地域で災害支援の課題を共有し、支援のあり方を考えるフォーラムを実施する。

- (2) ボランティアに関する講習会等への助成  
ボランティアの普及・啓発、活動の充実・強化のため開催する講習会等に係る講師謝金及び講師旅費を一部助成する。(上限5万円)

## 5 県受託事業

- (1) NPO活動支援センターの管理、運営
  - ① センターの管理、運営業務
  - ② NPOに関する相談業務
  - ③ あいむ運営会議（利用者会議）の開催業務
  - ④ NPO等の備品調達コーディネート業務
- (2) 災害ボランティアコーディネーターの養成等
  - ① 災害ボランティアコーディネーター養成研修会の開催  
災害時に被災者のニーズとボランティアを調整するコーディネーターを養成
  - ② 災害ボランティアコーディネーターフォローアップ研修会の開催  
コーディネーターの役割の再確認と技能の更なる向上を目的に開催
  - ③ 災害対策ボランティア現地本部運営力向上研修会の開催  
円滑な現地本部運営を目的に、様々な被災地の現地本部運営の事例検討や平時からのコーディネーター同士のネットワーク形成など、実践的な内容の研修を実施
  - ④ 災害ボランティア担当者研修会  
災害対策ボランティア現地本部スタッフ等（市町や社会福祉協議会職員等）を対象に、災害時に想定される課題の共有や、他機関との連携を強化するための研修会を実施

## 6 管理費

- (1) 理事会・評議員会の開催など
- (2) NPO活動支援センター機器利用に係る管理  
コピー機、プリンター、印刷機の消耗品購入及び管理